

精華町長 杉 浦 正 省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 坪 井 久 行

**令和 2 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 5 日から 8 月 1 6 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和 2 年度精華町一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された令和2年度一般会計及び3事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況をおおむね適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、法令に従い、おおむね適正に処理されているものと認める。

第5 補足意見

1 令和2年度一般会計決算について

実質収支は124,428千円の黒字であったが、令和元年度の実質収支額や当年度の積立金、財政調整基金取崩額を考慮した実質単年度収支は173,274千円の赤字である。固定資産税や個人町民税等の税収は増加しているが、G I G Aスクール構築事業、狛田駅東特定土地地区画整理事業といった大型事業等の影響により、当年度における財政調整基金取崩額は199,898千円となり、地方債発行額も前年度に比較して30%以上増加している。

その結果、経常収支比率は前年度より悪化しているが、地方債の償還が徐々に減少していることもあり、地方債残高比率、実質債務残高比率等の主な財務指標の多くが良化している。しかし、標準財政規模に対する財政調整基金の割合が依然十分とは言えず、また、各種施設、設備、機器等の老朽化が進んでいる。これらの更新や維持管理に係る費用も考慮すれば、厳しい財政運営が当面続く状況であることに変わりはない。

新型コロナウイルス感染症対応など、先の見通せない状況も続くと考えられる。住民との意思疎通を深化させながら、優先順位を熟慮した上で、施設等については「精華町公共施設等総合管理計画」に基づいた長寿命化を図りつつ、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

2 債権管理について

平成29年4月に債権管理担当部署として財政課管理係が設置された。現在は財政課財政第2係を中心として、各所管課間の滞納債権への対応に関する情報共有など、全庁的な検討や取組が継続的に進められている。その結果、多くの債権について、債務者の状況整理や督促、時効期間が経過した公債権の不納欠損処理、滞納処分などが着実に実行されているところである。

そうした中、財務に関する事務として、各課からヒアリングした令和2年度決算時点における滞納債権の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	37,894,954	17,194,626	55,089,580
税務課	強制徴収公債権	(町税)督促手数料	94,500	143,628	238,128
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	13,292,688	31,374,626	44,667,314
税務課	強制徴収公債権	(国民健康保険税)督促手数料	52,000	185,512	237,512
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料(普通徴収)	1,181,985	1,446,569	2,628,554
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	5,000	6,716,000	6,721,000
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,291,600	8,291,600
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料(普通徴収)	2,258,120	3,610,910	5,869,030
健康推進課	強制徴収公債権	未熟児養育医療費自己負担金	400	—	400
子育て支援課	強制徴収公債権	利用者負担額(保育料)	214,390	189,840	404,230
子育て支援課	強制徴収公債権	保育料	—	747,500	747,500
子育て支援課	私債権	副食費	13,500	—	13,500
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	93,000	222,000	315,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	635,000	635,000
検査住宅課	私債権	住宅使用料	975,833	28,124,367	29,100,200
検査住宅課	私債権	住宅共益費	—	10,400	10,400
合計(令和2年度)			56,076,370	98,892,578	154,968,948
合計(令和元年度)			43,995,572	111,385,036	155,380,608
合計(平成30年度)※下水道使用料を除く			41,431,429	135,023,985	176,455,414

※令和2年度不納欠損額 13,143,316円

令和元年度不納欠損額 14,216,928円

債権管理については、過去の滞納債権の回収とともに、滞納債権の発生を防止する観点から現年分の債権の確実な徴収という両面が重要である。また、特に私債権については、滞納債権への対応方法を全庁的に検討すべき状況にもある。全庁態勢で滞納債権の回収と発生防止のための制度の整備等を検討する必要がある。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入	18,414,140	12,867,384	13,696,540
歳出	18,184,026	12,657,185	13,419,218
歳入歳出差引額	230,114	210,198	277,322
翌年度繰越財源	105,686	112,369	67,058
実質収支	124,428	97,830	210,264
単年度収支	26,599	△112,435	160,640
積立金	25	298	176
繰上償還	—	—	—
財政調整基金取崩額	199,898	—	—
実質単年度収支	△173,274	△112,137	160,815
経常収支比率	97.9% (103.9%)	97.0% (102.9%)	98.9% (106.0%)
実質公債費比率 (3か年平均)	12.9%	13.6%	14.1%
公債費	1,533,935	1,535,935	1,578,412
町債現在高	15,016,352	15,374,950	15,990,944

※1 経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

※2 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債等を除いた場合のものである。

歳入総額は18,414,140千円で、前年度と比較して5,546,756千円(43.1%)増加し、歳出総額は18,184,026千円で、前年度と比較して5,526,840千円(43.7%)増加した。これは主に、特別定額給付金(仮称)事業の実施に伴うも

のである。

実質収支は124,428千円、単年度収支は26,599千円の黒字であったが、単年度収支から財政調整基金取崩額199,898千円等を控除した実質単年度収支は173,274千円の赤字であった。

経常収支比率は97.9%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

町債残高は15,016,352千円で、前年度と比較して358,598千円（2.3%）減少した。地方債残高比率は172.3%で、平成28年度と比較して21.0ポイント下降し、実質債務残高比率は193.6%で、平成28年度と比較して37.0ポイント下降した。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、276,748千円の取崩しを行った一方で、積立ては457,077千円であり、5月31日を基準とした年度末残高は1,762,022千円で、前年度と比較して180,329千円（11.4%）増加した。その年度末残高の内訳は、財政調整基金が684,753千円で、減債基金が100,600千円で、その他特定目的基金が976,669千円であり、財政調整基金は前年度から150,044千円（18.0%）減少しており、標準財政規模（8,715,960千円）に対する財政調整基金の割合は7.9%である。

(2) 歳入

ア 歳入全般

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度				令和元年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	5,985,589	5,996,799	32.6	11,210	5,934,912	46.1	61,887	1.0
地方譲与税	95,335	95,335	0.5	0	93,499	0.7	1,836	2.0
利子割交付金	5,474	5,474	0.0	0	5,298	0.0	176	3.3
配当割交付金	37,592	37,592	0.2	0	42,879	0.3	△ 5,287	△ 12.3
株式譲渡所得割交付金	41,734	41,734	0.2	0	23,447	0.2	18,287	78.0
法人事業税交付金	36,924	36,924	0.2	0	0	-	36,924	皆増
地方消費税交付金	670,000	696,276	3.8	26,276	557,995	4.3	138,281	24.8
自動車取得税交付金	0	0	-	0	23,068	0.2	△ 23,068	皆減
環境性能割交付金	14,621	14,621	0.1	0	5,723	0.0	8,898	155.5
国有提供施設等所在市町村助成交付金	73,159	73,159	0.4	0	73,159	0.6	0	0.0
地方特例交付金	41,462	41,462	0.2	0	157,425	1.2	△ 115,963	△ 73.7
地方交付税	1,751,100	1,751,100	9.5	0	1,749,596	13.6	1,504	0.1
交通安全対策特別交付金	3,366	3,366	0.0	0	2,773	0.0	593	21.4
分担金及び負担金	5,893	6,073	0.0	180	4,523	0.0	1,550	34.3
使用料及び手数料	729,706	740,057	4.0	10,351	780,833	6.1	△ 40,776	△ 5.2
国庫支出金	5,812,420	5,647,140	30.7	△ 165,280	1,325,729	10.3	4,321,410	326.0
府支出金	979,535	939,315	5.1	△ 40,220	833,458	6.5	105,857	12.7
財産収入	33,381	34,193	0.2	812	53,176	0.4	△ 18,982	△ 35.7
寄附金	364,388	364,390	2.0	2	23,524	0.2	340,866	1449.0
繰入金	276,744	276,748	1.5	4	128,738	1.0	148,010	115.0
繰越金	160,369	160,369	0.9	0	117,058	0.9	43,311	37.0
諸収入	145,293	142,215	0.8	△ 3,078	110,896	0.9	31,319	28.2
町債	1,743,398	1,309,798	7.1	△ 433,600	819,674	6.4	490,124	59.8
計	19,007,483	18,414,140	100.0	△ 593,343	12,867,384	100.0	5,546,756	43.1

歳入全体の収入率は、予算現額19,007,483千円に対し96.9%であり、前年度の96.4%より0.5ポイント上昇した。

町税は5,996,799千円で、前年度と比較して61,887千円（1.0%）増加した。その詳細は、後述する。

各種交付金譲与税（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金）は969,418千円で、前年度（自動車取得税交付金を含む。）と比較して60,084千円（6.6%）増加した。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税をあわせて1,751,100千円で、前年度と比較して1,504千円（0.1%）増加した。普通交付税は1,645,512千円で、前年度と比較して3,090千円（0.2%）増加した。

使用料及び手数料は740,057千円で、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所利用者負担金の減少などにより、前年度と比較して40,776千円（5.2%）減少した。

国庫支出金は5,647,140千円で、特別定額給付金（仮称）給付事業費補助金（3,715,800千円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（438,467千円）の皆増などにより、前年度と比較して4,321,410千円（326.0%）増加した。

府支出金は939,315千円で、GIGAスクール構築事業に対する情報機器整備費補助金（104,841千円）の皆増などにより、前年度と比較して105,857千円（12.7%）増加した。

財産収入は34,193千円で、狛田駅東特定土地区画整理事業区域内の保留地処分金の減少などにより、前年度と比較して18,982千円（35.7%）減少した。

寄附金は364,390千円で、開発関連寄附金（学研狛田東地区）（279,850千円）の皆増などにより、前年度と比較して340,866千円（1449.0%）増加した。

繰入金は276,748千円で、財政調整基金繰入金（199,898千円）の皆増などにより、前年度と比較して148,010千円（115.0%）増加した。

町債は1,309,798千円で、法人税割等の減収に対する減収補てん債（90,400千円）の皆増などにより、前年度と比較して490,124千円（59.8%）増加した。

イ 町税

町税の決算状況は、次表のとおりである。

() 内は令和元年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,374,203	2,367,566	99.7	19,421	8,578	44.2	2,393,624	2,376,143	99.3
	(2,357,553)	(2,348,696)	(99.6)	(21,047)	(8,751)	(41.6)	(2,378,600)	(2,357,447)	(99.1)
町民税 (法人)	415,878	414,164	99.6	3,345	422	12.6	419,223	414,586	98.9
	(544,111)	(543,414)	(99.9)	(5,406)	(919)	(17.0)	(549,518)	(544,333)	(99.1)
固定資産税 (純固定資産税)	2,645,621	2,618,469	99.0	14,172	8,374	59.1	2,659,793	2,626,843	98.8
	(2,463,344)	(2,455,944)	(99.7)	(17,938)	(9,281)	(51.7)	(2,481,282)	(2,465,225)	(99.4)
固定資産税 (交付金)	7,701	7,701	100.0	0	0	-	7,701	7,701	100.0
	(7,789)	(7,789)	(100.0)	(0)	(0)	-	(7,789)	(7,789)	(100.0)
軽自動車税 (環境性能割)	2,440	2,440	100.0	0	0	-	2,440	2,440	100.0
	(437)	(437)	(100.0)	(0)	(0)	-	(437)	(437)	(100.0)
軽自動車税 (種別割)	71,680	71,150	99.3	1,983	610	30.8	73,663	71,761	97.4
	(69,012)	(68,426)	(99.2)	(1,949)	(505)	(25.9)	(70,962)	(68,931)	(97.1)
町たばこ税	104,146	104,146	100.0	0	0	-	104,146	104,146	100.0
	(101,256)	(101,256)	(100.0)	(0)	(0)	-	(101,256)	(101,256)	(100.0)
都市計画税	392,855	391,603	99.7	2,623	1,578	60.2	395,477	393,181	99.4
	(389,026)	(387,629)	(99.6)	(2,904)	(1,866)	(64.3)	(391,929)	(389,495)	(99.4)
合 計	6,014,522	5,977,237	99.4	41,543	19,562	47.1	6,056,065	5,996,799	99.0
	(5,932,527)	(5,913,590)	(99.7)	(49,244)	(21,322)	(43.3)	(5,981,771)	(5,934,912)	(99.2)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額5,985,589千円に対し、調定額は6,056,065千円で、収入済額は5,996,799千円で、不納欠損額は4,786千円で、収入未済額は55,090千円であった。

現年課税分を見ると、調定額は6,014,522千円で、前年度と比較して81,995千円(1.4%)増加し、収入済額は5,977,237千円で、前年度と比較して63,647千円(1.1%)増加した。

滞納繰越分を見ると、調定額は41,543千円で、前年度と比較して7,701千円(15.6%)減少し、収入済額は19,562千円で、前年度と比較して1,760千円(8.3%)減少した。

徴収率は、現年課税分が99.4%で、前年度と比較して0.3ポイント下降し、滞納繰越分が47.1%で、前年度と比較して3.8ポイント上昇し、全体としては99.0%で、前年度と比較して0.2ポイント下降した。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税は2,376,143千円で、前年度と比較して18,697千円(0.8%)増加し、法人町民税は414,586千円で、前年度と比較して129,747千円(23.8%)減少し、固定資産税は2,634,543千円で、前年度と比較して161,530千円(6.5%)増加した。

(3) 歳出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度				令和元年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	149,163	149,126	0.8	37	149,577	1.2	△ 451	△ 0.3
総務費	6,037,965	5,948,228	32.7	89,737	1,517,614	12.0	4,430,614	291.9
民生費	5,008,627	4,996,325	27.5	12,303	5,047,518	39.9	△ 51,193	△ 1.0
衛生費	899,311	871,509	4.8	27,802	801,145	6.3	70,364	8.8
農林水産業費	151,185	112,008	0.6	39,177	111,105	0.9	903	0.8
商工費	214,382	203,527	1.1	10,854	87,430	0.7	116,097	132.8
土木費	2,269,654	1,899,578	10.4	370,076	1,600,006	12.6	299,572	18.7
消防費	697,919	631,581	3.5	66,338	556,441	4.4	75,140	13.5
教育費	1,810,235	1,613,590	8.9	196,645	1,209,708	9.6	403,883	33.4
災害復旧費	8,735	5,797	0.0	2,938	40,706	0.3	△ 34,909	△ 85.8
公債費	1,752,756	1,752,755	9.6	1	1,535,935	12.1	216,821	14.1
予備費	7,551	0	0.0	7,551	0	0.0	0	-
計	19,007,483	18,184,026	100.0	823,457	12,657,185	100.0	5,526,840	43.7

歳出全体の執行率は、予算現額19,007,483千円に対し95.7%であり、前年度の94.9%より0.8ポイント上昇した。

総務費は5,948,228千円で、特別定額給付金（仮称）事業費（3,731,885千円）の皆増などにより、前年度と比較して4,430,614千円（291.9%）増加した。

民生費は4,996,325千円で、子どもの医療費助成事業費の減少などにより、前年度と比較して51,193千円（1.0%）減少した。

衛生費は871,509千円で、し尿処理事業費の増加などにより、前年度と比較して70,364千円（8.8%）増加した。

商工費は203,527千円で、事業者おうえん給付金事業費（46,735千円）の皆増などにより、前年度と比較して116,097千円（132.8%）増加した。

土木費は1,899,578千円で、狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）費の増加などにより、前年度と比較して299,572千円（18.7%）増加した。

消防費は631,581千円で、指定避難所等感染症対策事業費（22,069千円）の皆増などにより、前年度と比較して75,140千円（13.5%）増加した。

教育費は1,613,590千円で、GIGAスクール構築事業費（110,618千円）の皆増などにより、前年度と比較して403,883千円（33.4%）増加した。

公債費は1,752,755千円で、前年度と比較して216,821千円（14.1%）増加した。

資 料

◎ 令和2年度の各科目（款）における主な普通建設事業

（単位：千円）

区 分	事 業 名 称	事 業 費
土木費	道路改良事業（交付金分）	182,189
	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）	141,168
	橋りょう維持管理事業	28,219
消防費	消防車両更新事業	54,998
教育費	GIGAスクール構築事業	80,298

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

（単位：千円）

区 分	令和2年度		令和元年度		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
消費的 経 費	人件費	3,277,813	18.8	2,636,820	21.6
	物件費	2,248,634	12.9	2,235,862	18.3
	維持補修費	81,921	0.5	99,481	0.8
	扶助費	2,309,159	13.2	2,345,622	19.2
	補助費等	5,266,141	30.1	1,391,383	11.4
	小計	13,183,668	75.4	8,709,168	71.4
投資的 経 費	普通建設事業費	1,327,642	7.6	887,345	7.3
	災害復旧事業費	5,797	0.0	40,706	0.3
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小計	1,333,439	7.6	928,051	7.6
その他 の経費	公債費	1,533,935	8.8	1,535,935	12.6
	積立金	407,248	2.3	33,183	0.3
	投資及び出資金・貸付金	5	0.0	270	0.0
	繰出金	1,017,657	5.8	983,284	8.1
	小計	2,958,845	16.9	2,552,672	20.9
合 計	17,475,952	100.0	12,189,891	100.0	

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,235,017	3,320,191	△ 85,174	△ 2.6
歳出総額	3,000,166	3,106,083	△ 105,918	△ 3.4
歳入歳出差引額 (A)	234,851	214,107	20,744	9.7
前年度繰越額 (B)	214,107	200,569	13,538	6.7
財政調整基金取崩額 (C)	0	0	0	-
財政調整基金積立金 (D)	1	10	△ 9	△ 93.3
繰入充用額	0	0	0	-
繰上充用額	0	0	0	-
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	20,744	13,548	7,196	53.1
被保険世帯数	4,037世帯	4,043世帯	△6世帯	△ 0.1
被保険者数	6,544人	6,655人	△111人	△ 1.7

決算額は、歳入3,235,017千円、歳出3,000,166千円で、前年度と比較し、歳入が85,174千円(2.6%)減少、歳出が105,918千円(3.4%)減少となった。歳入歳出差引額は234,851千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると実質単年度収支額は20,744千円の黒字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	462,596	453,839	98.1	474,372	462,950	97.6
	(35)	(35)	(100.0)	(203)	(203)	(100.0)
過年度分	3,256	3,177	97.6	2,347	1,944	82.9
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	37,476	11,675	31.2	43,264	14,164	32.7
	(918)	(652)	(71.1)	(1,663)	(448)	(26.9)
計	503,328	468,691	93.1	519,982	479,059	92.1
	(953)	(687)	(72.1)	(1,866)	(651)	(34.9)

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	41,996	40,717	97.0	43,529	41,701	95.8
	(12)	(12)	(100.0)	(60)	(60)	(100.0)
過年度分	267	248	93.2	326	226	69.2
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	5,724	1,638	28.6	7,253	2,609	36.0
	(212)	(140)	(65.9)	(380)	(115)	(30.3)
計	47,986	42,604	88.8	51,108	44,535	87.1
	(224)	(152)	(67.8)	(440)	(175)	(39.8)

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和2年度			令和元年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	145,795	142,997	98.1	149,927	146,247	97.5
	(12)	(12)	(100.0)	(66)	(66)	(100.0)
過年度分	1,021	996	97.5	767	641	83.5
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	11,528	3,730	32.4	13,542	4,412	32.6
	(282)	(208)	(73.9)	(442)	(142)	(32.0)
計	158,344	147,723	93.3	164,236	151,300	92.1
	(294)	(220)	(74.9)	(508)	(207)	(40.8)

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が468,691千円であり、前年度と比較して10,368千円（2.2%）減少、介護納付金分が42,604千円であり、前年度と比較して1,931千円（4.3%）減少、後期高齢者支援金分が147,723千円であり、前年度と比較して3,578千円（2.4%）減少した。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較

（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被保険者数		6,543人	1人	6,544人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	654,871,650円	58,750円	654,930,400円
	現年徴収額(過年度分含む)	641,914,479円	58,750円	641,973,229円
	徴 収 率	98.0%	100.0%	98.0%
	一人当りの国保税	100,087円	58,750円	100,081円
療養給付費及び療養費		1,854,529,468円	65,667円	1,854,595,135円
高 額 療 養 費		246,209,188円	0円	246,209,188円
療養諸費及び高額療養費計		2,100,738,656円	65,667円	2,100,804,323円

療養給付費及び療養費は、一般被保険者で前年度と比較して52,269千円（2.7%）減少、退職被保険者で同358千円（84.5%）減少した。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,100,804千円となり、前年度と比較して63,333千円（2.9%）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	530,515	472,293	439,097	406,311	378,266
歳出総額	514,054	458,089	426,040	394,273	366,446
差引額	16,461	14,205	13,057	12,038	11,819

決算額は、前年度と比較し、歳入が58,221千円（12.3%）増加、歳出が55,965千円（12.2%）増加となった。前年度と比較し、歳入では、後期高齢者医療保険料が48,294千円（12.7%）、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が56,465千円（12.6%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額	2,967,020	2,837,652	2,689,778	2,532,871	2,385,428
歳出総額	2,833,306	2,540,263	2,457,054	2,345,516	2,278,848
差引額	133,714	297,388	232,724	187,354	106,580

決算額は、前年度と比較し、歳入が129,368千円（4.6%）増加、歳出が293,043千円（11.5%）増加となった。

歳入が増加したのは、前年度と比較し、国庫負担金が19,059千円（4.4%）、国庫補助金が13,562千円（23.0%）、一般会計繰入金が10,768千円（2.7%）、繰越金が64,664千円（27.8%）増加したことなどによる。一方、歳出が増加したのは、決算により生じた余剰金を基金に積み立てたことにより、基金積立金が前年度と比較して244,745千円（10223256.7%）増加したことなどによる。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高
		増加	減少	
用品 A	246,126	4,694,158	4,816,176	124,108
現金 B	2,735,211	4,521,565	4,814,394	2,442,382
未払金 C	0	0	0	0
未収金 D	599,455	933,510	599,455	933,510
基金 A+B-C+D	3,580,792	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。